

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 6月27日更新

事務事業名		就労促進啓発事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	政策部	課長名	井村 幸弘
	施策	13	働く場の確保と企業誘致の促進			所属課	商工振興課	担当者名	村上 淳二
	施策の柱	39	就業機会の確保			所属班	商工振興班	(内線)	1274
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 11365	根拠法令	成果優先度評価結果	: ⑧
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	就職に関する情報を広く提供することにより、市民の就労機会を確保する。 また、平成25年度までは熊本県緊急雇用創出基金事業を活用し雇用の創出を図っていた。
【業務の流れ】	ハローワーク発行の求人情報誌の提供および求職活動証明。各種就労のための講習会等の広報誌、市ホームページによる情報発信。
【主な予算費目】	予算措置なし
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
ハローワーク発行の求人情報誌の提供および求職活動の証明。各種就労のための講習会等の広報誌、市ホームページによる情報発信。		前年度と同様の活動を行う
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 情報提供を実施した回数	回	予算措置なし
イ: 基金事業による新規雇用者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
生産年齢人口		→ ア: 生産年齢人口
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
就労について興味を持たせる		→ ア: 問い合わせがあった件数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
緊急雇用相談室の利用がなくなってきたため22年をベースに設定		全体計画
26年度以降は、雇用保険受給資格者証明手続きおよび手続きに伴う情報提供のみであるため、成果指標を0件に設定		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア 回		365	371	350	400	370	370	370	370
	イ 人		11	1	1	0	0	0	0	0
② 対象指標	ア 人		35,468	35,445	35,660	35,576	35,796	35,931	36,067	36,202
	イ 件		20	0	0	0	0	0	0	0
③ 成果指標	ア 件									
	イ 件									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3	4	3	5	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	280	288	300	328	200	200	200	
	(B) 人件費計	千円	1,115	1,147	1,195	1,217	796	796	796	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,115	1,147	1,195	1,217	796	796	796	

事務事業名	就労促進啓発事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 情報提供実施回数は、増加傾向にあり、28年度も同様の状況が見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 情報提供の回数、内容の充実等向上の余地はあるが、本事業の性質上、増えることが良いとは言いきれない面がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業が無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を計上していないため、削減の余地無し
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在の方法で適切であるため、削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民への情報提供、市民の雇用については公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 個人情報等も関係するため移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

雇用保険受給資格者証への証明手続き者数が25年度に大幅に増加し、微増傾向にある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>【有効性改善】雇用保険受給資格者証への証明手続きの際に、職業訓練などの情報提供を積極的に行うことで、改善が期待できる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>一般の職員が対応しているため、求職者への適切な情報提供・相談対応ができない恐れがあり、実施するためには、事前の十分な知識や職業訓練機関等との密接な連携が必要となる。</p>																						